

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社トランスジェニック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是石 匡宏 TEL (078) 306-0590
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業推進本部長 (氏名) 佐藤 道太

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	214	△31.7	△527	—	△539	—	△524	—
19年3月期第3四半期	313	—	△546	—	△565	—	△563	—
19年3月期	435	—	△670	—	△682	—	△664	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△4,808	94	—	—
19年3月期第3四半期	△5,167	76	—	—
19年3月期	△6,090	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,171		3,092		97.4		28,330	61
19年3月期第3四半期	4,151		3,734		89.9		34,217	35
19年3月期	3,955		3,617		91.4		33,142	86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△449		892		△214		2,201	
19年3月期第3四半期	△438		1,403		△222		1,326	
19年3月期	△528		2,240		△324		1,971	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	
通期	375 ~ 606	—	△732 ~ △537	—	△757 ~ △557	—	△797 ~ △565	—	△7,307	84 ~ △5,180	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、13ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	200	△28.8	△524	—	△505	—	△510	—
19年3月期第3四半期	282	△20.1	△555	—	△531	—	△538	—
19年3月期	395	—	△681	—	△640	—	△766	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△4,676	30
19年3月期第3四半期	△4,938	97
19年3月期	△7,029	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	3,189		3,111		97.5		28,526 39	
19年3月期第3四半期	4,282		3,866		90.3		35,448 63	
19年3月期	3,958		3,621		91.5		33,206 01	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	340	～ 500	△725	～ △580	△708	～ △555	△778	～ △561	△7,133	62 ～ △5,143 91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、事業環境の動向等による業績の変動幅が大きく、特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式により開示しております。
 また、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題が世界的に拡大し金融不安が再燃したことや継続的な原油価格の高騰などの懸念材料などから企業収益や景況感にも先行き不透明感が出始めております。わが国の医薬品業界においても、業界の大型再編による研究開発施設の統合や、外資系製薬企業等の研究所の海外移転も加速され、当社グループが事業を展開するライフサイエンス業界では、こうした国内外の製薬企業等の研究開発スタンスの変化を受け、選別による競争がますます激化しており、加えて大学研究機関等においても研究費の絞込みの動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは製薬企業や大学等の研究機関に対し新薬開発の探索や基盤研究に有用な遺伝情報、受託サービス及び基礎研究用試薬を提供するとともに、当社グループが保有する技術等のライセンス許諾なども積極的に進めてまいりましたが、当第3四半期における受注環境は厳しい状況にて推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては前年同期比68.3%の214百万円となりました。一方、損益面ではコストコントロールを徹底することにより販売費及び一般管理費の圧縮に努め、売上高、売上総利益の減少を吸収したことにより、営業損失及び経常損失は前年同期比にて改善し、それぞれ527百万円(18百万円改善)、539百万円(25百万円改善)となりました。四半期純損失は持分変動利益を特別利益に計上したことにより524百万円と前年同期比にて39百万円改善いたしました。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

(遺伝子破壊マウス事業)

当事業におきましては、製薬企業2社向けの契約により派生する業務の受注が一巡したことによる収益構造の転換に伴い当該売上が減少したことに加え、顧客である製薬企業等の研究開発スタンスの変化により特定の遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する業務や表現型解析業務の受注が減少したことなどにより、売上高は126百万円と前年同期比61.3%にとどまりました。

(抗体事業)

当事業におきましては、研究用試薬として提供している抗体製品販売が堅調に推移し、当社独自の技術であるGANP遺伝子改変マウスによる高親和性抗体作製技術(GANP®マウス技術)を用いた抗体作製受託サービスの受注も順調に増加いたしました。抗体作製の技術供与にかかる契約一時金が減少したため、売上高は前年同期比94.5%の48百万円となりました。

(その他事業)

当事業におきましては、海外企業代理店業務は堅調に推移いたしました。子会社である株式会社プライミューンの試薬販売が顧客の需要期が変化したことにより減少し、売上高は前年同期比69.8%の38百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は以下のとおりです。

(資産・負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,171百万円となり、借入金全額の214百万円を返済し負債の圧縮を行うなどにより前連結会計年度末と比較して784百万円減少いたしました。

自己資本比率は97.4%と前期末比にて6.0%向上いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ229百万円増加し、2,201百万円となりました。(前年同期末は1,326百万円)

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は449百万円となりました。(前年同期は438百万円の使用)これは、主に研究開発費の支出を要因とした税金等調整前四半期純損失519百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得た資金は892百万円となりました。(前年同期は1,403百万円の収入)これは、主に手元資金の短期運用として取得した有価証券が満期になったことによる収入900百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は214百万円となりました。(前年同期は222百万円の使用)これは、短期借入金返済による支出80百万円及び長期借入金の返済による支出134百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、顧客よりの受注状況及びライセンス契約交渉の進捗を慎重に見極める必要があることから、平成19年5月15日に開示いたしました業績予想を変更しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,057,218		602,802		992,944	
2 受取手形及び売掛金		48,718		52,517		68,418	
3 有価証券		1,999,045		1,598,345		1,899,029	
4 たな卸資産		47,232		39,101		40,894	
5 その他		37,928		29,002		40,967	
貸倒引当金		△51		△53		△77	
流動資産合計		3,190,091	76.8	2,321,716	73.2	3,042,176	76.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		424,669		393,641		416,456	
(2) その他		155,781	580,450	133,725	527,367	162,542	578,998
2 無形固定資産							
(1) のれん		212,266		201,287		209,522	
(2) その他		20,365	232,632	13,027	214,314	16,951	226,473
3 投資その他の資産			148,727		108,228		108,254
固定資産合計		961,811	23.2	849,910	26.8	913,726	23.1
資産合計		4,151,902	100.0	3,171,627	100.0	3,955,903	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		204,000		—		214,000	
2 未払金		46,685		43,502		67,955	
3 その他		43,256		35,704		56,490	
流動負債合計		293,941	7.0	79,206	2.5	338,446	8.6
II 固定負債							
1 長期借入金		112,000		—		—	
2 その他		11,215		—		—	
固定負債合計		123,215	3.0	—	—	—	—
負債合計		417,156	10.0	79,206	2.5	338,446	8.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,855,225	116.9	4,855,225	153.1	4,855,225	122.7
2 利益剰余金		△1,138,209	△27.4	△1,763,317	△55.6	△1,238,849	△31.3
3 自己株式		△1,782	△0.0	△1,782	△0.1	△1,782	△0.0
株主資本合計		3,715,233	89.5	3,090,125	97.4	3,614,593	91.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		16,544	0.4	△360	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		16,544	0.4	△360	△0.0	—	—
III 少数株主持分		2,968	0.1	2,655	0.1	2,864	0.0
純資産合計		3,734,746	90.0	3,092,420	97.5	3,617,457	91.4
負債純資産合計		4,151,902	100.0	3,171,627	100.0	3,955,903	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			313,550	100.0		214,170	100.0		435,567	100.0
II 売上原価			173,536	55.3		121,652	56.8		229,156	52.6
売上総利益			140,014	44.7		92,518	43.2		206,410	47.4
III 販売費及び一般管理費	※1		686,742	219.1		620,255	289.6		877,340	201.4
営業損失			546,728	△174.4		527,736	△246.4		670,929	△154.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,697			10,998		5,211			
2 受取配当金		—			—		800			
3 補助金収入		14,400			888		24,745			
4 その他		2,818	20,915	6.7	1,382	13,269	6.2	3,088	33,844	7.7
V 営業外費用										
1 支払利息		6,767			184		8,622			
2 持分法による投資損失		30,819			24,666		34,440			
3 その他		1,709	39,296	12.5	428	25,280	11.8	1,900	44,964	10.3
経常損失			565,109	△180.2		539,747	△252.0		682,049	△156.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—		17,840			
2 持分変動損益		9,583	9,583	3.0	20,032	20,032	9.3	9,583	27,423	6.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		2,438	2,438	0.8	—	—	—	2,438	2,438	0.6
税金等調整前四半期 (当期) 純損失			557,964	△178.0		519,715	△242.7		657,064	△150.9
法人税、住民税及び 事業税			5,167	1.6		4,961	2.3		6,811	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			469	0.1		△208	△0.1		365	0.1
四半期 (当期) 純損失			563,601	△179.7		524,468	△244.9		664,241	△152.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
第3四半期連結会計期間中の変動額					
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)		△4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失			△563,601		△563,601
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,917,755	4,354,153	—	△563,601
平成18年12月31日 残高(千円)	4,855,225	—	△1,138,209	△1,782	3,715,233

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
第3四半期連結会計期間中の変動額				
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し(注)				—
四半期純損失				△563,601
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△13,731	△13,731	2,968	△10,763
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△13,731	△13,731	2,968	△574,364
平成18年12月31日 残高(千円)	16,544	16,544	2,968	3,734,746

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,855,225	△1,238,849	△1,782	3,614,593
第3四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失		△524,468		△524,468
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△524,468	—	△524,468
平成19年12月31日 残高（千円）	4,855,225	△1,763,317	△1,782	3,090,125

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	—	—	2,864	3,617,457
第3四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失				△524,468
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△360	△360	△208	△568
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△360	△360	△208	△525,036
平成19年12月31日 残高（千円）	△360	△360	2,655	3,092,420

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し (注)		△4,917,755	4,917,755		—
当期純損失			△664,241		△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	4,253,513	—	△664,241
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	△1,238,849	△1,782	3,614,593

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
連結会計年度中の変動額				
欠損てん補のための資本剰余金の取崩し (注)				—
当期純損失				△664,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△30,276	△30,276	2,864	△27,412
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,276	△30,276	2,864	△691,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,864	3,617,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純損失		△557,964	△519,715	△657,064
減価償却費		69,599	57,649	94,609
のれん償却額		7,319	8,234	10,064
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△60	△23	△34
受取利息及び受取配当金		△3,697	△10,998	△6,011
支払利息		6,767	184	8,622
持分法による投資損益 (益: △)		30,819	24,666	34,440
持分変動損益 (益: △)		△9,583	△20,032	△9,583
投資有価証券売却益		—	—	△17,840
固定資産除却損		2,438	—	2,438
売上債権の増減額 (増加: △)		28,507	15,900	8,807
たな卸資産の増減額 (増加: △)		28,925	1,792	35,263
未払金の増減額 (減少: △)		△32,779	△3,959	△32,658
その他資産の増減額 (増加: △)		52,298	11,323	50,917
その他負債の増減額 (減少: △)		△52,754	△18,625	△39,997
小計		△430,162	△453,599	△518,025
利息及び配当金の受取額		2,196	10,976	4,204
利息の支払額		△4,480	—	△8,258
法人税等の支払額		△6,371	△7,122	△6,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		△438,816	△449,746	△528,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		200,224	20,030	410,510
有価証券の償還による収入		1,500,000	900,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出		△50,475	△19,554	△50,475
無形固定資産の取得による支出		△295	△2,065	△295
投資有価証券の取得による支出		△33,000	△4,280	△36,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	27,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△213,435	—	△213,435
その他		115	△1,200	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,403,132	892,929	2,240,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減: △)		—	△80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出		△22,000	△134,000	△44,000
社債の償還による支出		△200,000	—	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,000	△214,000	△324,000
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		742,315	229,183	1,388,071
V 現金及び現金同等物の期首残高		583,894	1,971,965	583,894
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高		1,326,210	2,201,148	1,971,965

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当期より連結子会社を含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては四半期連結財務諸表の作成に伴い、当期より持分法の適用の範囲を含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては、連結財務諸表の作成に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲を含めております。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(株)プライミューンの決算日については、当連結会計年度より7月31日から3月31日に変更しております。 四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づき、株式取得月から第3四半期連結決算日までの8ヶ月間の四半期財務諸表を使用しております。	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社(株)プライミューンの決算日につきましては、当連結会計年度より7月31日から3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月間の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの）について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く）につ いては定額法、その他につい ては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～38年 —</p>	<p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（金融商品取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの）について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 368,638千円</p> <p>2 偶発債務 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年12月31日現在における契約費用の残金は236,523千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 440,772千円</p> <p>2 偶発債務 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズ(現株式会社三菱化学安全科学研究所)との間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年12月31日現在における契約費用の残金は186,732千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,173千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は、224,059千円であります。 (2) 当社グループはCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,396千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>82,455千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>254,904千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費254,904千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>92,038千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>43,286千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,835千円</td> </tr> </table>	役員報酬	76,396千円	給与手当	82,455千円	研究開発費	254,904千円	人件費	92,038千円	外注費	43,286千円	消耗品費	45,747千円	減価償却費	40,835千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,374千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>93,251千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>197,939千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費197,939千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>65,771千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>40,769千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,928千円</td> </tr> </table>	役員報酬	76,374千円	給与手当	93,251千円	研究開発費	197,939千円	人件費	65,771千円	外注費	40,769千円	消耗品費	34,637千円	減価償却費	26,928千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,854千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>108,395千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>327,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費327,226千円のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>115,586千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>59,708千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,556千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,854千円	給与手当	108,395千円	研究開発費	327,226千円	人件費	115,586千円	外注費	59,708千円	消耗品費	53,666千円	減価償却費	54,556千円
役員報酬	76,396千円																																											
給与手当	82,455千円																																											
研究開発費	254,904千円																																											
人件費	92,038千円																																											
外注費	43,286千円																																											
消耗品費	45,747千円																																											
減価償却費	40,835千円																																											
役員報酬	76,374千円																																											
給与手当	93,251千円																																											
研究開発費	197,939千円																																											
人件費	65,771千円																																											
外注費	40,769千円																																											
消耗品費	34,637千円																																											
減価償却費	26,928千円																																											
役員報酬	101,854千円																																											
給与手当	108,395千円																																											
研究開発費	327,226千円																																											
人件費	115,586千円																																											
外注費	59,708千円																																											
消耗品費	53,666千円																																											
減価償却費	54,556千円																																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	109,075,446	—	108,966,371	109,075
合計	109,075,446	—	108,966,371	109,075
自己株式				
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少108,966,371株及び自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	109,075,446	—	108,966,371	109,075
合計	109,075,446	—	108,966,371	109,075
自己株式				
普通株式 (注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少108,966,371株及び自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,057,218千円	現金及び預金勘定 602,802千円	現金及び預金勘定 992,944千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △230,317千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,030千円
有価証券勘定 1,999,045千円	有価証券勘定 1,598,345千円	有価証券勘定 1,899,029千円
投資期間が3ヶ月を超える有価証券 △1,499,736千円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券 —千円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券 △899,977千円
現金及び現金同等物 1,326,210千円	現金及び現金同等物 2,201,148千円	現金及び現金同等物 1,971,965千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,101</td> <td>7,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25,342</td> <td>9,420</td> <td>15,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,342	9,420	15,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,840</td> <td>6,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	25,342	9,420	15,921																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931																							
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,895千円 1年超 5,117千円 合計 8,013千円	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,103千円 1年超 11,431千円 合計 16,534千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,806千円 1年超 4,474千円 合計 7,280千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,446千円 減価償却費相当額 2,215千円 支払利息相当額 291千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,953千円 減価償却費相当額 3,852千円 支払利息相当額 365千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,262千円 減価償却費相当額 2,954千円 支払利息相当額 373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	37,760	27,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	37,760	27,760

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,499,736
コマーシャルペーパー	499,308
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,672
合計	2,020,717

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,280	3,920	△360
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,280	3,920	△360

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,598,345
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,247
合計	1,622,593

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	899,977
コマーシャルペーパー	999,051
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,478
合計	1,923,507

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 10名	取締役 3名 当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,610株	普通株式 351株	普通株式 2,127株
付与日	平成12年11月10日	平成13年2月8日	平成14年3月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成15年2月10日から 平成22年10月31日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月26日まで
権利行使価格(注)1(円)	17,000	67,000	134,000
付与日における公正な評価単価(注)3(円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,000株	普通株式 2,097株
付与日	平成14年5月30日	平成15年6月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月26日まで
権利行使価格(注)1(円)	134,000	160,000
付与日における公正な評価単価(注)3(円)	—	—

(注)1. 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数及び権利行使価格に換算して記載しております。

2. 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかにあることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

3. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,190	51,621	55,738	313,550	—	313,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	206,190	51,621	55,738	313,550	—	313,550
営業費用	350,404	67,617	54,360	472,382	387,897	860,279
営業利益及び営業損失 (△)	△144,214	△15,995	1,378	△158,831	△387,897	△546,728

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,478	48,787	38,904	214,170	—	214,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,478	48,787	38,904	214,170	—	214,170
営業費用	240,214	67,878	59,855	367,947	373,959	741,907
営業損失	113,735	19,091	20,950	153,777	373,959	527,736

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	284,264	75,034	76,267	435,567	—	435,567
営業費用	442,667	90,801	75,147	608,617	497,879	1,106,496
営業利益又は営業損失 (△)	△158,402	△15,766	1,119	△173,050	△497,879	△670,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	動物飼育管理受託、試薬販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	387,897	373,959	497,879	当社グループの管理部門 に係る費用及び基礎的研 究開発費

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 34,217円35銭 1株当たり四半期純損失 5,167円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。	1株当たり純資産額 28,330円61銭 1株当たり四半期純損失 4,808円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 33,142円86銭 1株当たり当期純損失 6,090円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	563,601	524,468	664,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当 期)純損失(千円)	563,601	524,468	664,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,061	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 552株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 640個 目的となる株式の数 1,920株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,346個 目的となる株式の数 1,346株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,734,746	3,092,420	3,617,457
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	2,968	2,655	2,864
(うち少数株主持分)	(2,968)	(2,655)	(2,864)
普通株式に係る四半期末(期 末)の純資産額 (千円)	3,731,778	3,089,764	3,614,593
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期末(期末) の普通株式の数(株)	109,061	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
—	—	—

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,039,237		588,724		974,252	
2 受取手形		—		2,982		—	
3 売掛金		45,558		46,377		64,901	
4 有価証券		1,999,045		1,598,345		1,899,029	
5 たな卸資産		42,265		32,636		37,244	
6 その他	※3	39,035		29,759		41,027	
貸倒引当金		△49		△51		△75	
流動資産合計			3,165,092 73.9		2,298,774 72.1		3,016,379 76.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		403,622		375,583		396,245	
(2) 工具器具及び備品		117,676		98,558		120,716	
(3) その他		59,152		53,226		62,036	
有形固定資産合計		580,450		527,367		578,998	
2 無形固定資産		20,365		11,981		16,951	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		408,090		273,525		273,525	
(2) その他		108,678		77,703		73,094	
投資その他の資産合計		516,768		351,228		346,619	
固定資産合計			1,117,584 26.1		890,577 27.9		942,569 23.8
資産合計			4,282,677 100.0		3,189,352 100.0		3,958,949 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	160,000		—		80,000		
2	1年内返済予定長期 借入金	44,000		—		134,000		
3	未払金	46,234		42,677		67,285		
4	前受金	12,468		5,610		23,100		
5	その他	30,696		29,947		33,084		
	流動負債合計		293,399 6.8		78,235 2.5		337,469 8.5	
II 固定負債								
1	長期借入金	112,000		—		—		
2	その他	11,215		—		—		
	固定負債合計		123,215 2.9		— —		— —	
	負債合計		416,614 9.7		78,235 2.5		337,469 8.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	4,855,225	113.4	4,855,225	152.2	4,855,225	122.6	
2	利益剰余金							
	(1) その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	△1,003,925		△1,741,965		△1,231,962		
	利益剰余金合計		△23.4		△54.6		△31.1	
3	自己株式	△1,782	△0.1	△1,782	△0.1	△1,782	△0.0	
	株主資本合計		89.9		97.5		91.5	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	16,544	0.4	△360	△0.0	—	—	
	評価・換算差額等合計		0.4		△0.0		—	
	純資産合計		90.3		97.5		91.5	
	負債純資産合計		100.0		100.0		100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			282,005	100.0		200,906	100.0		395,845	100.0
II 売上原価			167,204	59.3		118,394	58.9		220,635	55.7
売上総利益			114,800	40.7		82,511	41.1		175,209	44.3
III 販売費及び一般管理費	※1		670,786	237.9		606,618	302.0		856,557	216.4
営業損失			555,986	△197.2		524,106	△260.9		681,348	△172.1
IV 営業外収益	※2		32,437	11.5		19,440	9.7		50,126	12.7
V 営業外費用	※3		7,654	2.7		514	0.3		9,698	2.5
経常損失			531,203	△188.4		505,181	△251.5		640,919	△161.9
VI 特別利益	※4		—	—		—	—		17,840	4.5
VII 特別損失	※5		2,438	0.8		—	—		137,002	34.6
税引前四半期(当期)純損失			533,641	△189.2		505,181	△251.5		760,082	△192.0
法人税、住民税及び 事業税			5,008	1.8		4,821	2.4		6,604	1.7
四半期(当期)純損失			538,649	△191.0		510,002	△253.9		766,687	△193.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
第3四半期会計期間中の変動額							
欠損てん補のための資本準備金の取崩し(注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失				△538,649	△538,649		△538,649
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,379,105	4,379,105	—	△538,649
平成18年12月31日 残高(千円)	4,855,225	—	—	△1,003,925	△1,003,925	△1,782	3,849,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	30,276	30,276	4,418,444
第3四半期会計期間中の変動額			
欠損てん補のための資本準備金の取崩し(注)			—
四半期純損失			△538,649
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△13,731	△13,731	△13,731
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△13,731	△13,731	△552,381
平成18年12月31日 残高(千円)	16,544	16,544	3,866,062

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	4,855,225	△1,231,962	△1,231,962	△1,782	3,621,480
第3四半期会計期間中の変動額					
四半期純損失		△510,002	△510,002		△510,002
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△510,002	△510,002	—	△510,002
平成19年12月31日 残高(千円)	4,855,225	△1,741,965	△1,741,965	△1,782	3,111,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	3,621,480
第3四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失			△510,002
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△360	△360	△360
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△360	△360	△510,363
平成19年12月31日 残高(千円)	△360	△360	3,111,117

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
事業年度中の変動額							
欠損てん補のための資本準備金の取崩し (注)		△4,917,755	△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
当期純損失				△766,687	△766,687		△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	△4,917,755	4,151,068	4,151,068	—	△766,687
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	—	—	△1,231,962	△1,231,962	△1,782	3,621,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	4,418,444
事業年度中の変動額			
欠損てん補のための資本準備金の取崩し (注)			—
当期純損失			△766,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△30,276	△30,276	△30,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,276	△30,276	△796,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,621,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	— (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,866,062千円であります。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,621,480千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「関係会社株式」は136,350千円であります。</p>	—

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 368,638千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年12月31日現在における契約費用の残金は236,523千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 440,772千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズ(現 株式会社三菱化学安全科学研究所)との間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年12月31日現在における契約費用の残金は186,732千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,173千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成19年3月31日現在における契約費用の残金は224,059千円であります。</p> <p>(2) 当社はCollectis S.A.社よりライセンス許諾に係る通知を受取っております。これに関して、同社に対し、ライセンス費用を負担する可能性があります。現時点では損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当財務諸表には反映しておりません。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は254,904千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>92,038千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>43,286千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>45,747千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,835千円</td></tr> </table>	人件費	92,038千円	外注費	43,286千円	消耗品費	45,747千円	減価償却費	40,835千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は197,939千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>65,771千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>40,769千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,928千円</td></tr> </table>	人件費	65,771千円	外注費	40,769千円	消耗品費	34,637千円	減価償却費	26,928千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は327,226千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>115,586千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>59,708千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>53,666千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,556千円</td></tr> </table>	人件費	115,586千円	外注費	59,708千円	消耗品費	53,666千円	減価償却費	54,556千円
人件費	92,038千円																									
外注費	43,286千円																									
消耗品費	45,747千円																									
減価償却費	40,835千円																									
人件費	65,771千円																									
外注費	40,769千円																									
消耗品費	34,637千円																									
減価償却費	26,928千円																									
人件費	115,586千円																									
外注費	59,708千円																									
消耗品費	53,666千円																									
減価償却費	54,556千円																									
<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>222千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>13,954千円</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td>14,400千円</td></tr> </table>	受取利息	222千円	受取手数料	13,954千円	補助金収入	14,400千円	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>3,440千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>7,541千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>6,464千円</td></tr> </table>	受取利息	3,440千円	有価証券利息	7,541千円	受取手数料	6,464千円	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>574千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>4,624千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>18,964千円</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td>24,745千円</td></tr> </table>	受取利息	574千円	有価証券利息	4,624千円	受取手数料	18,964千円	補助金収入	24,745千円				
受取利息	222千円																									
受取手数料	13,954千円																									
補助金収入	14,400千円																									
受取利息	3,440千円																									
有価証券利息	7,541千円																									
受取手数料	6,464千円																									
受取利息	574千円																									
有価証券利息	4,624千円																									
受取手数料	18,964千円																									
補助金収入	24,745千円																									
<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>6,098千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>668千円</td></tr> </table>	支払利息	6,098千円	社債利息	668千円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>184千円</td></tr> </table>	支払利息	184千円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>7,954千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>668千円</td></tr> </table>	支払利息	7,954千円	社債利息	668千円														
支払利息	6,098千円																									
社債利息	668千円																									
支払利息	184千円																									
支払利息	7,954千円																									
社債利息	668千円																									
<p>※4 —</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 17,840千円</p>																								
<p>※5 —</p>	<p>※5 —</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 134,564千円</p>																								
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>56,212千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,361千円</td></tr> </table>	有形固定資産	56,212千円	無形固定資産	13,361千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>52,065千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,568千円</td></tr> </table>	有形固定資産	52,065千円	無形固定資産	5,568千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>76,746千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>17,836千円</td></tr> </table>	有形固定資産	76,746千円	無形固定資産	17,836千円												
有形固定資産	56,212千円																									
無形固定資産	13,361千円																									
有形固定資産	52,065千円																									
無形固定資産	5,568千円																									
有形固定資産	76,746千円																									
無形固定資産	17,836千円																									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	14,192	—	14,178	14
合計	14,192	—	14,178	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,178株は、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合したことによるものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,101</td> <td>7,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25,342</td> <td>9,420</td> <td>15,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,342	9,420	15,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,772</td> <td>7,840</td> <td>6,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,101	7,670																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	25,342	9,420	15,921																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	14,772	7,840	6,931																							
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,895千円 1年超 5,117千円 合計 8,013千円	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,103千円 1年超 11,431千円 合計 16,534千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,806千円 1年超 4,474千円 合計 7,280千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,446千円 減価償却費相当額 2,215千円 支払利息相当額 291千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,953千円 減価償却費相当額 3,852千円 支払利息相当額 365千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,262千円 減価償却費相当額 2,954千円 支払利息相当額 373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 35,448円63銭 1株当たり四半期純損失 4,938円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 28,526円39銭 1株当たり四半期純損失 4,676円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 33,206円01銭 1株当たり当期純損失 7,029円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月30日付で株式1,000株を1株に株式併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,513円51銭 1株当たり当期純損失11,711円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,971円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,513円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純損失 9,386円86銭</td> <td>1株当たり当期純損失 11,711円34銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 33,971円50銭	1株当たり純資産額 40,513円51銭	1株当たり四半期純損失 9,386円86銭	1株当たり当期純損失 11,711円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		
前第3四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 33,971円50銭	1株当たり純資産額 40,513円51銭									
1株当たり四半期純損失 9,386円86銭	1株当たり当期純損失 11,711円34銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	538,649	510,002	766,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	538,649	510,002	766,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,061	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 552株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 640個 目的となる株式の数 1,920株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,346個 目的となる株式の数 1,346株)</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条 の5第2項及び旧商法第 280条ノ19第2項の規定に 基づく特別決議による新 株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280 条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 642個 目的となる株式の数 1,926株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,356個 目的となる株式の数 1,356株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,866,062	3,111,117	3,621,480
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期末(期 末)の純資産額 (千円)	3,866,062	3,111,117	3,621,480
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期末(期末) の普通株式の数(株)	109,061	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—	—	—